

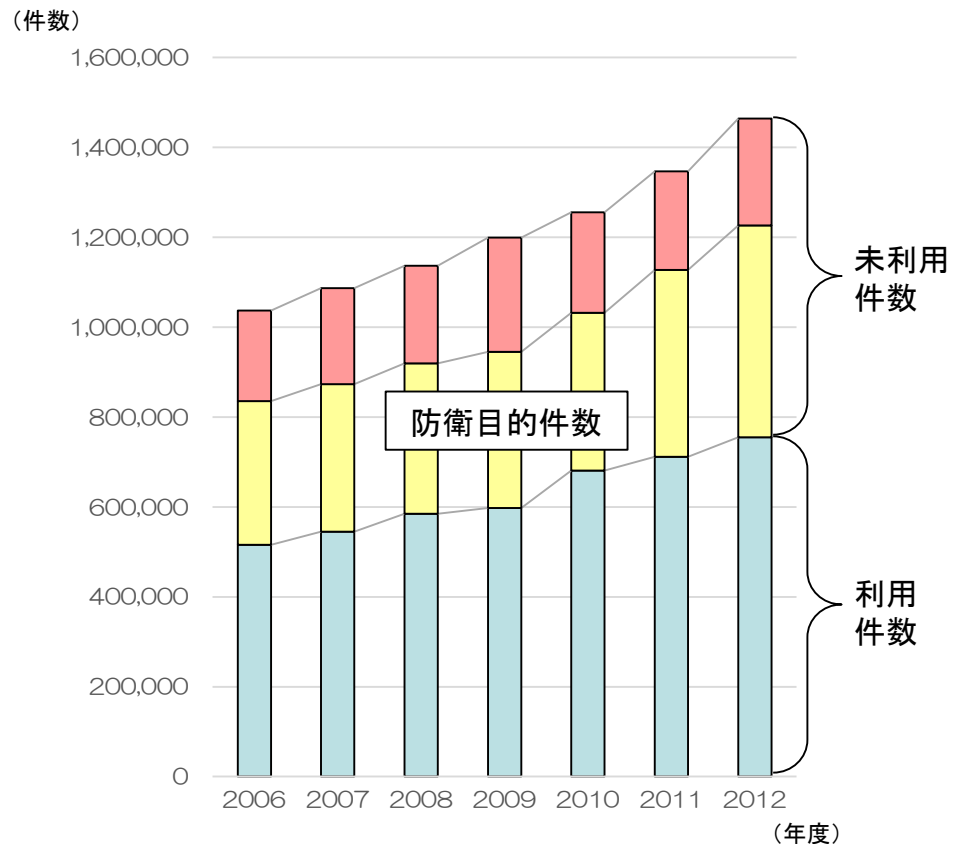
地方における知財活用 促進に関する基礎資料

◎ 目次

1. 特許権利用状況(全体推測値).....	2
2. 特許権利用状況(企業規模別).....	3
3. 特許出願件数の地域分布状況.....	4
4. 弁理士の地域分布状況.....	5
5. 産学官連携等の実施状況.....	6
6. 大学技術移転機関の状況.....	7
7. 産学官連携の成果の米国との比較.....	8
8. 日米大学の特許の行方(推定値).....	9

1. 特許権の利用状況(全体推測値)

- 国内特許権所有件数146.4万件（2012年度）のうち、防衛目的を含む未利用件数は70.9万件（全件数の38.4%）。
- うち防衛目的を除いた未利用件数は23.8万件（全件数の16.2%）にのぼる。

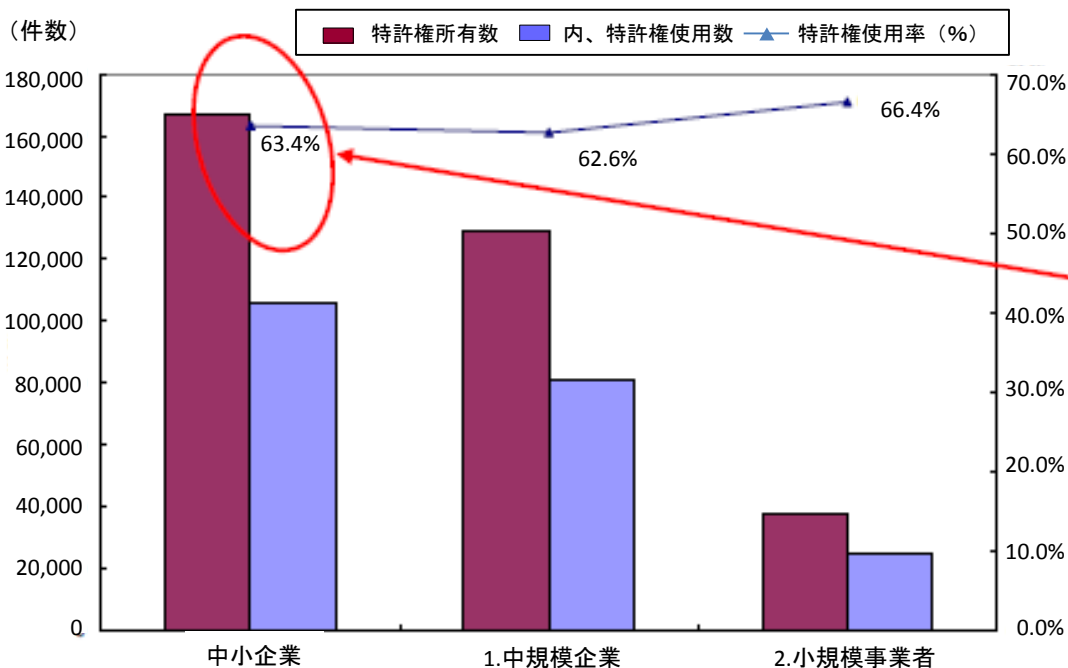


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内特許権所有権数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176
うち利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519	681,059	711,773	755,209
うち未利用件数	201,479	213,550	217,009	253,637	223,485	219,400	237,926
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028	350,946	415,630	471,041

2. 特許権利用状況(企業規模別)

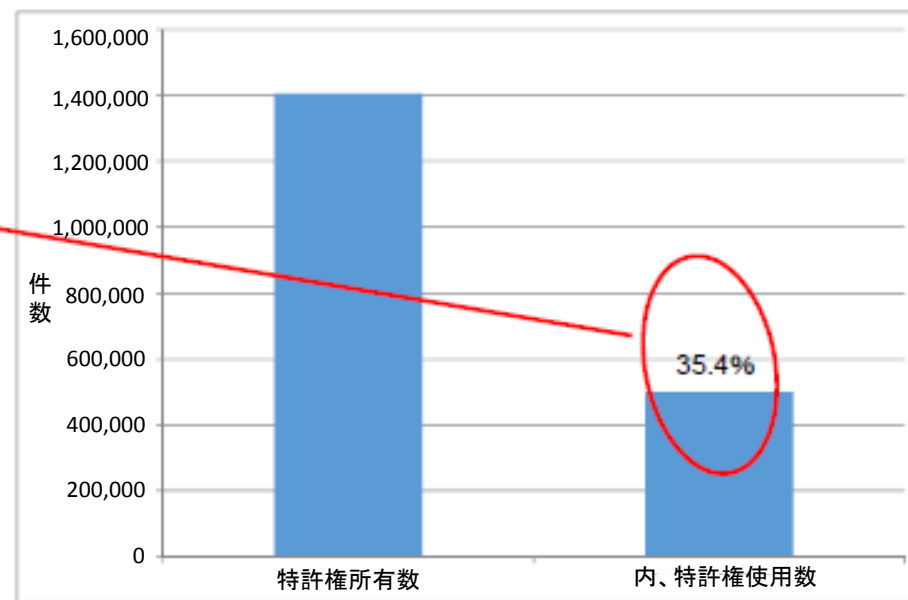
- 中小企業の特許権利用率は63.4%であり、企業規模別では「中規模企業」が62.6%、「小規模企業者」が66.4%となっている。
- これに対し、大企業の特許権利用率は35.4%に留まっており、大企業と中小企業においては、中小企業の方が2倍近く保有特許の利用率が高い。

企業規模別特許使用状況



「平成24年中小企業実態基本調査」(中小企業庁)から抽出

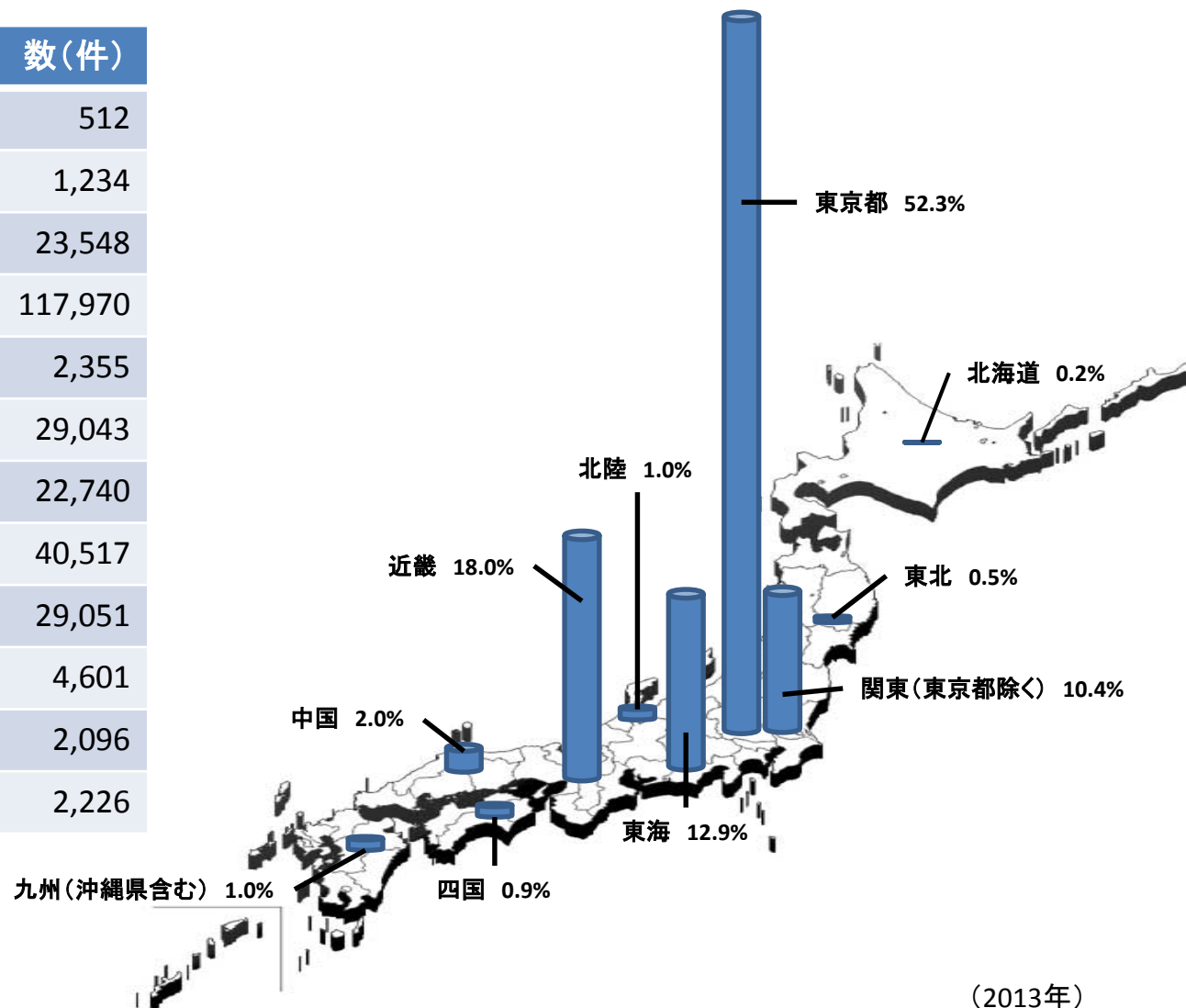
大企業における特許権使用状況



「平成24年企業活動基本調査」(経済産業省)

3. 特許出願件数の地域分布状況

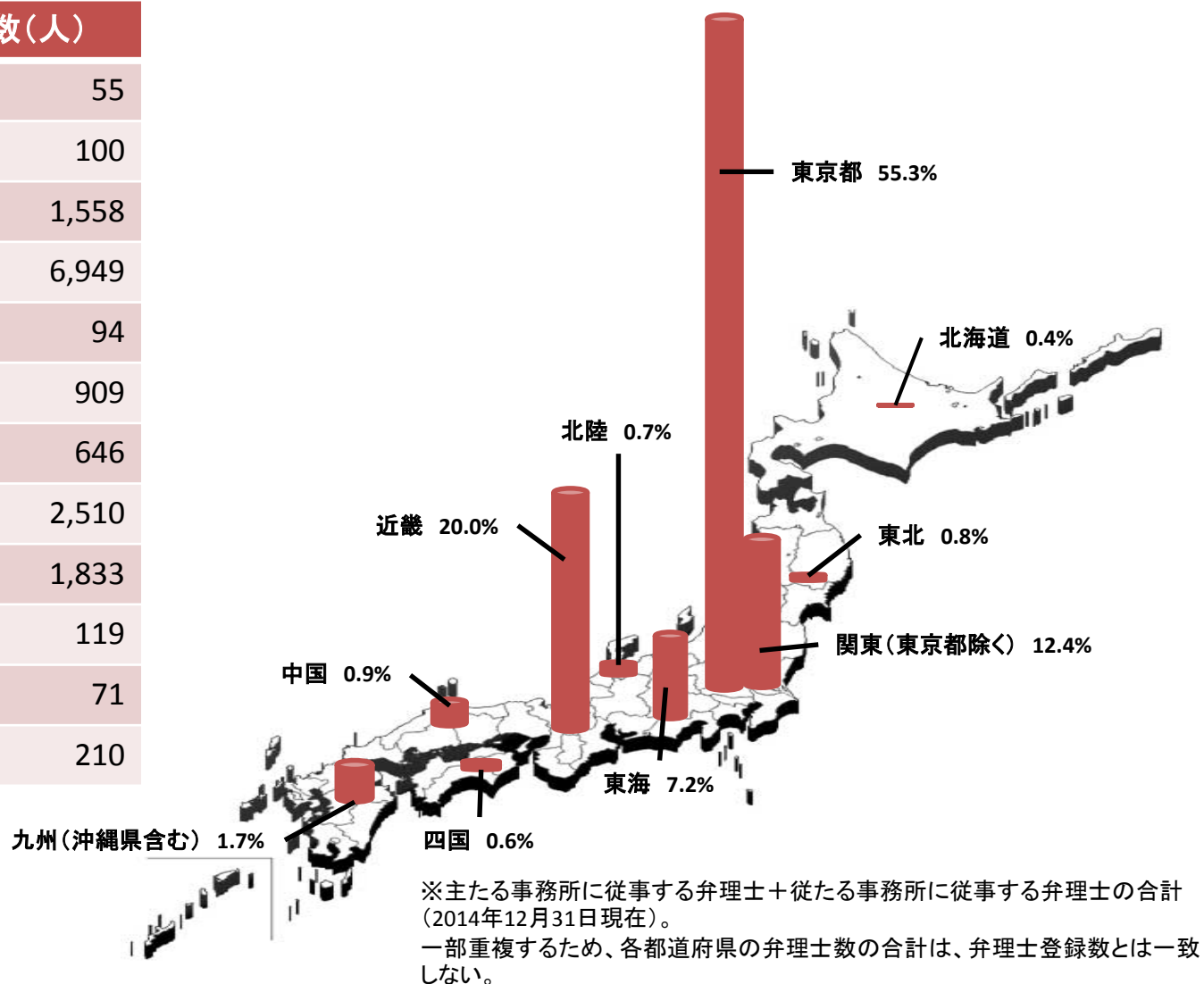
地 域	出 願 件 数(件)
北海道	512
東 北	1,234
関東(東京都除く)	23,548
東京都	117,970
北 陸	2,355
東 海	29,043
うち愛知県	22,740
近 畿	40,517
うち大阪府	29,051
中 国	4,601
四 国	2,096
九州(沖縄県含む)	2,226



(出典) 特許行政年次報告書2014年度版を基に知財事務局作成

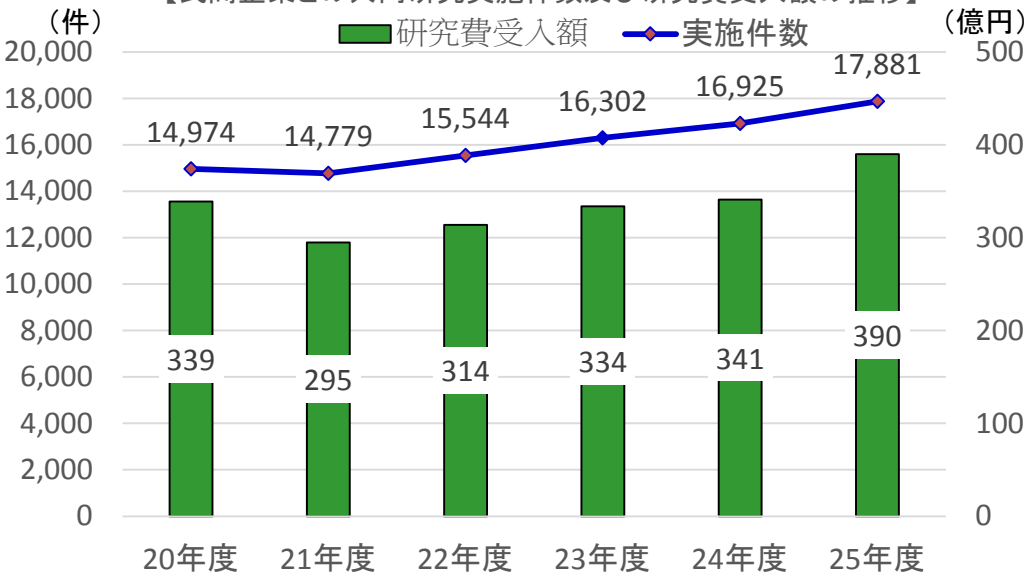
4. 弁理士の地域分布状況

地 域	弁理士数(人)
北海道	55
東 北	100
関東(東京都除く)	1,558
東京都	6,949
北 陸	94
東 海	909
うち愛知県	646
近 畿	2,510
うち大阪府	1,833
中 国	119
四 国	71
九州(沖縄県含む)	210



5. 産学官連携等の実施状況

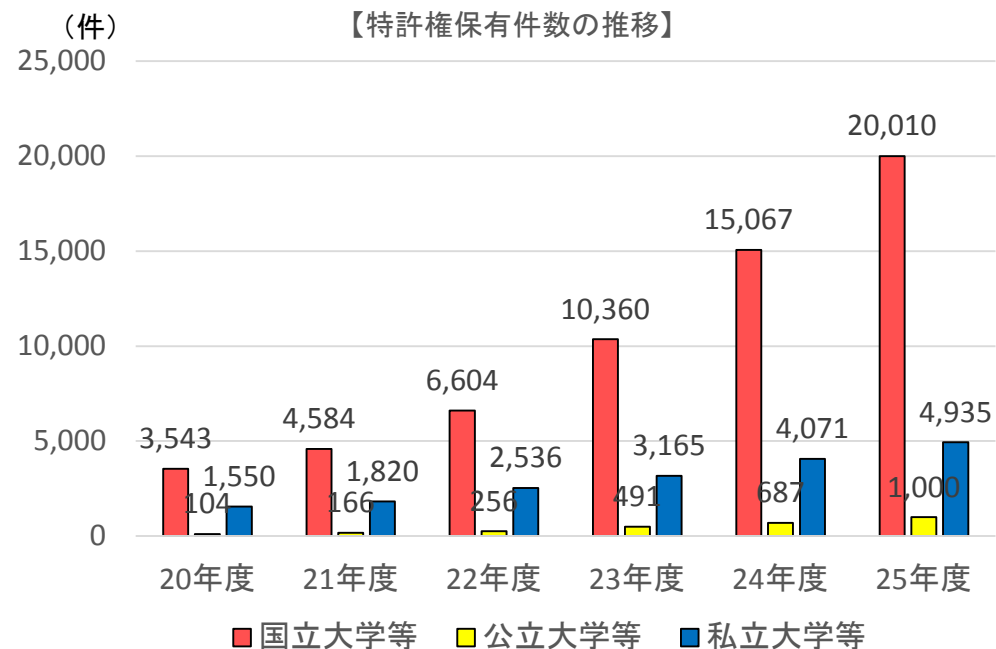
【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



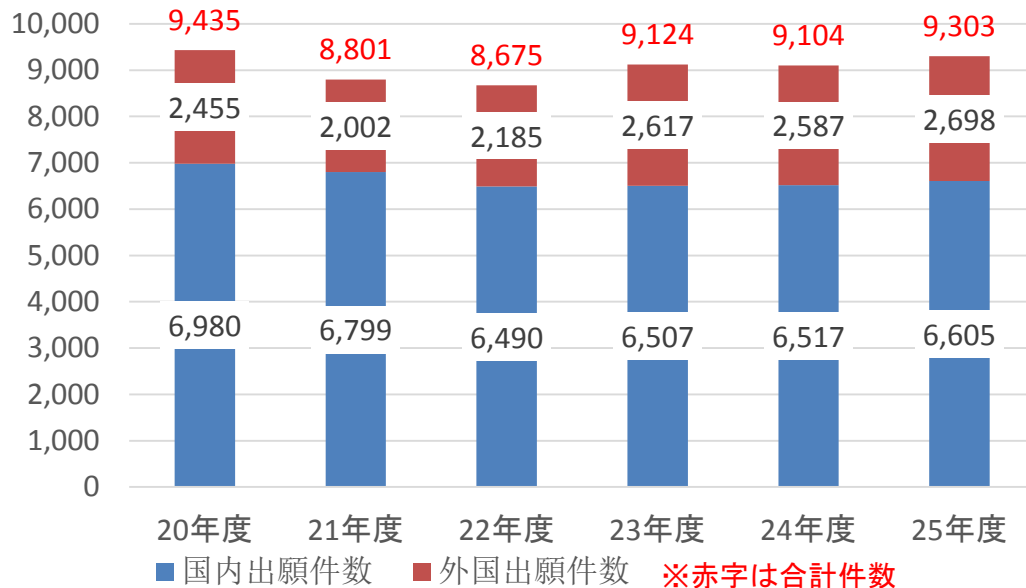
【特許権実施等件数及び収入額の推移】



【特許権保有件数の推移】

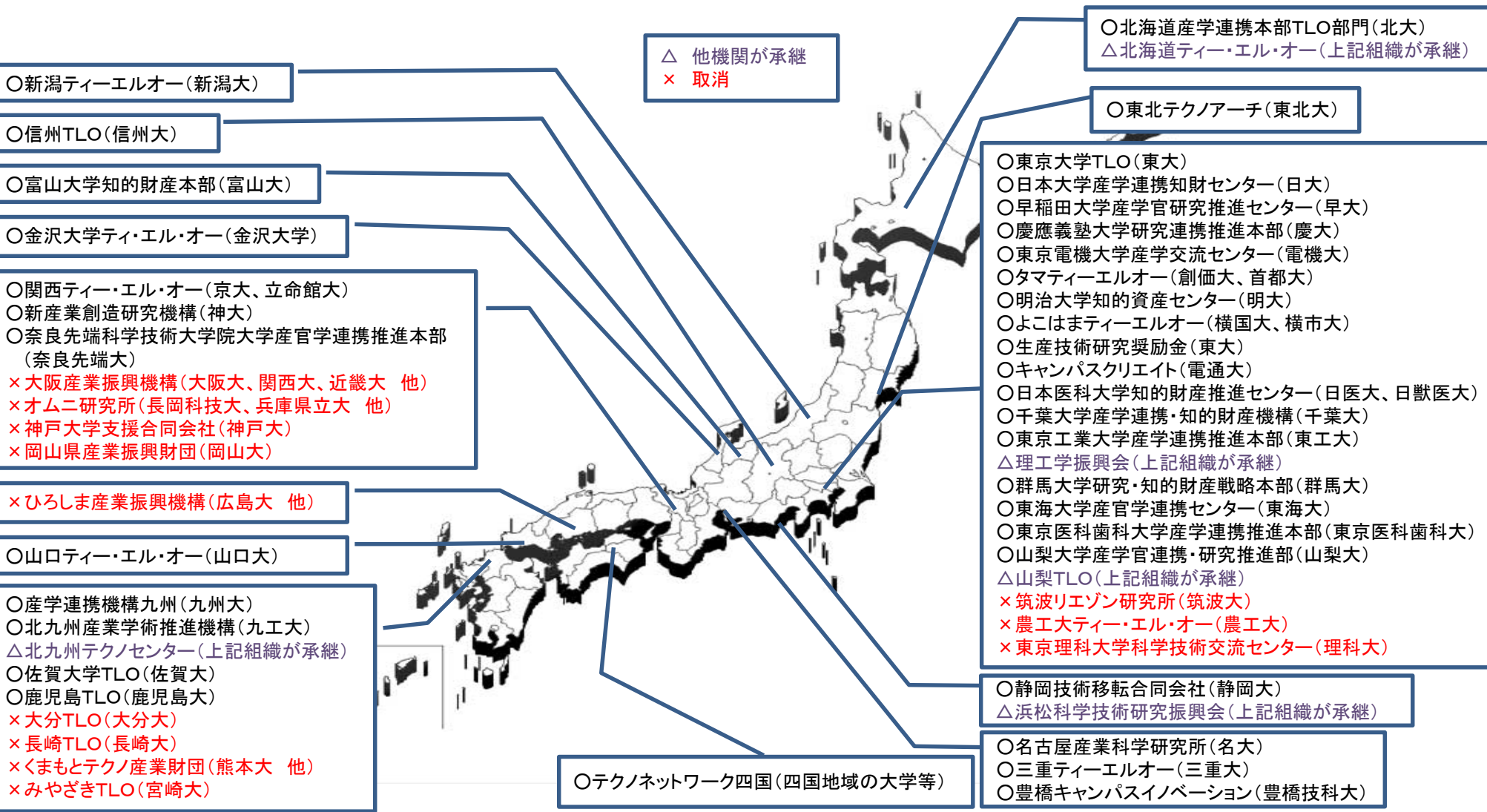


【特許出願件数の推移】



6. 大学技術移転機関の状況

■「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づいて承認されているTLOは、ピーク時の48機関（2008年）から36機関に減少。

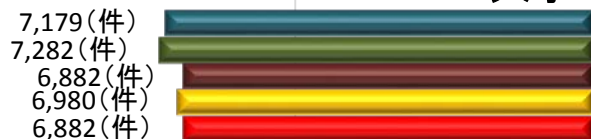


7. 産学官連携の成果の米国との比較

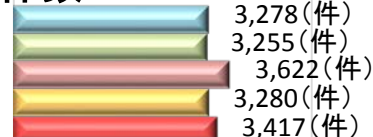
日本

米国

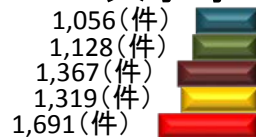
大学等の特許出願件数



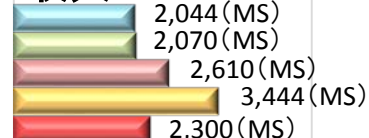
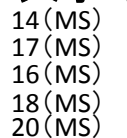
大学の特許登録件数



大学等の新規ライセンス件数



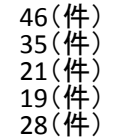
大学等のライセンス収入



大学等の発明の製品化件数



大学等ベンチャー企業件数



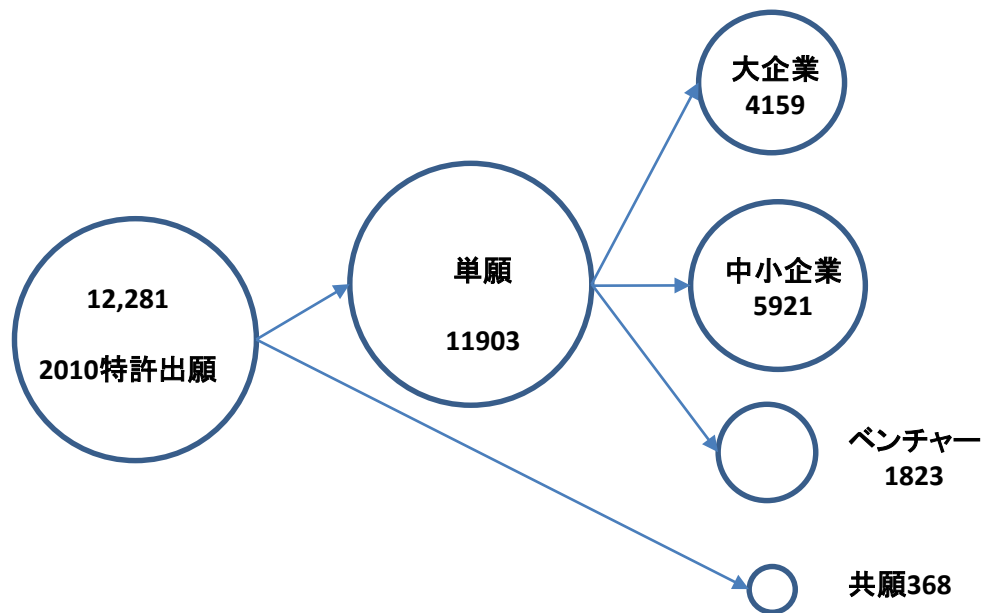
- 日本2005年度
- 日本2006年度
- 日本2007年度
- 日本2008年度
- 日本2009年度

- 米国2005年度
- 米国2006年度
- 米国2007年度
- 米国2008年度
- 米国2009年度

8. 日米大学の特許の行方(推定値)

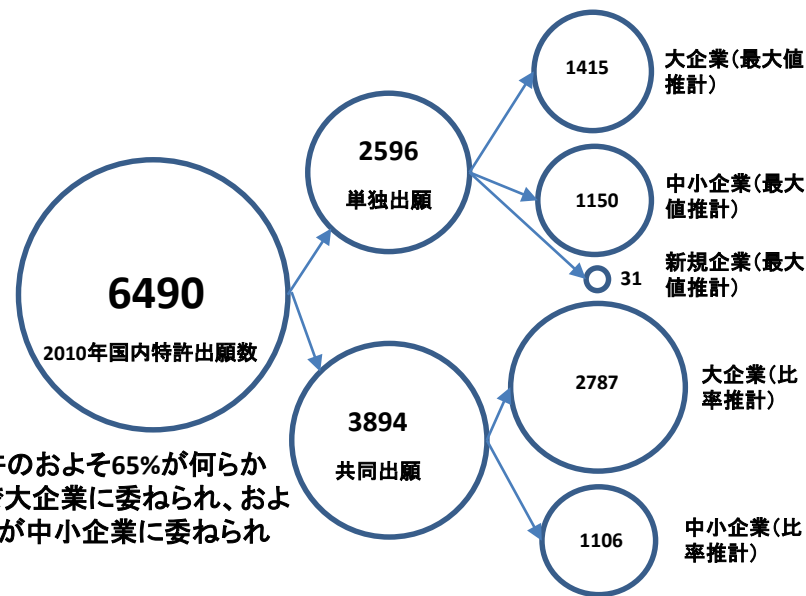
- 日米大学の特許を比較すると、①米国は単願*が多いのに対し、日本は共願*が多い。
- ②米国は中小企業・ベンチャーに委ねられることが多いのに対し、日本は大企業が多い。

米国の大学



* 単願 大学による単独出願
共願 大学と企業による共同出願

日本の大学



前特許のおよそ65%が何らかの形で大企業に委ねられ、およそ35%が中小企業に委ねられる

(出典) 自民党・知的財産戦略調査会(H26.10.30)
東京大学政策ビジョン研究センター渡部俊也教授講演資料より抜粋